



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月1日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員CEO (氏名) 峯崎 友宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CSO 経営戦略本部長 (氏名) 石塚 明 TEL 0263-41-0760

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	14,762	9.9	1,441	21.9	1,410	20.0	949	18.7
2025年12月期第1四半期	13,433	16.9	1,182	11.7	1,175	10.3	800	10.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 976百万円 (40.1%) 2025年12月期第1四半期 697百万円 (△8.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	15.70	-
2025年12月期第1四半期	13.23	-

(注) 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	25,764	14,930	56.3
2025年12月期	26,575	14,862	54.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 14,518百万円 2025年12月期 14,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2026年12月期	-				
2026年12月期(予想)		0.00	-	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	8.8	2,400	15.6	2,400	17.2	1,590	26.24
通期	60,800	9.7	5,000	17.0	5,000	19.5	3,200	52.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	60,600,000株	2025年12月期	60,600,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	116,534株	2025年12月期	116,731株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	60,483,350株	2025年12月期1Q	60,463,162株

(注) 期末自己株式数においては、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式(2025年12月期 115,728株、2026年12月期1Q 115,528株)を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2026年5月1日(金)にTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、景気の回復が緩やかに継続しております。一方で、中東地域等の地政学リスクの高まり、米国の通商政策の動向、為替相場の急激な変動、継続的な物価上昇に伴う個人消費への影響など、景気の下振れリスクが存在し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2026年4月1日現在、65歳以上人口が3,619万人、総人口の29.5%（総務省統計局 人口推計-2026年4月報-）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われま

す。こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、全国30ヶ所の本支店及び営業所から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の新規契約の施設数は70施設、解約施設数は44施設となり、当第1四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数は、前連結会計年度末より26施設増加し2,856施設となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,762,993千円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1,441,639千円（同21.9%増）、経常利益は1,410,157千円（同20.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は949,858千円（同18.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、25,764,992千円と前連結会計年度末に比べて810,012千円の減少となりました。このうち、流動資産は16,531,157千円と前連結会計年度末と比べて2,003,946千円の減少となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が283,047千円、未収入金が441,209千円増加したものの、現金及び預金が1,218,991千円減少したほか、従来貯蔵品として計上していたオリジナル患者衣の会計上の取扱いを変更し、有形固定資産へ振り替えたこと等により、貯蔵品が1,078,384千円減少したことによるものであります。

一方、固定資産は、9,233,834千円となり、前連結会計年度末と比べて1,193,934千円の増加となりました。これは主に、前述の会計上の取扱いの変更に伴い、有形固定資産が1,275,633千円増加したためであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、10,834,185千円と前連結会計年度末に比べて878,244千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が406,717千円、買掛金が268,960千円、長期借入金が205,044千円減少したためであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、14,930,807千円と前連結会計年度末に比べて68,232千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払い908,984千円が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上949,858千円により利益剰余金が40,873千円増加したためであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845,410	5,626,419
売掛金及び契約資産	7,026,614	7,309,662
商品	1,862,354	1,574,407
貯蔵品	1,103,765	25,380
未収入金	2,293,478	2,734,687
その他	285,899	214,360
貸倒引当金	△882,418	△953,760
流動資産合計	18,535,104	16,531,157
固定資産		
有形固定資産	1,386,404	2,662,037
無形固定資産		
のれん	1,078,249	1,065,569
その他	1,104,692	1,097,737
無形固定資産合計	2,182,941	2,163,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160,538	1,184,802
長期貸付金	950,880	935,520
関係会社株式	1,521,574	1,474,108
その他	919,523	901,993
貸倒引当金	△81,961	△87,934
投資その他の資産合計	4,470,554	4,408,489
固定資産合計	8,039,900	9,233,834
資産合計	26,575,004	25,764,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,384,308	8,115,348
短期借入金	365,474	350,983
1年内返済予定の長期借入金	97,325	173,432
未払法人税等	893,073	486,355
賞与引当金	-	41,354
その他	1,314,182	1,220,696
流動負債合計	11,054,363	10,388,171
固定負債		
長期借入金	365,827	160,782
株式給付引当金	44,585	45,622
役員株式給付引当金	27,443	29,468
その他	220,209	210,140
固定負債合計	658,066	446,014
負債合計	11,712,429	10,834,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	13,511,101	13,551,975
自己株式	△163,100	△162,821
株主資本合計	14,464,994	14,506,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,659	△12,241
為替換算調整勘定	△13,821	24,287
その他の包括利益累計額合計	△21,480	12,046
非支配株主持分	419,061	412,614
純資産合計	14,862,574	14,930,807
負債純資産合計	26,575,004	25,764,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,433,555	14,762,993
売上原価	10,439,713	11,365,114
売上総利益	2,993,842	3,397,878
販売費及び一般管理費	1,810,943	1,956,239
営業利益	1,182,898	1,441,639
営業外収益		
受取利息	3,286	21,623
助成金収入	3,084	3,084
受取遅延損害金	1,684	3,766
経営指導料	1,050	1,350
その他	4,187	16,192
営業外収益合計	13,291	46,016
営業外費用		
支払利息	7,991	12,741
投資事業組合運用損 為替差損	9,601	10,423
持分法による投資損失	3,127	14,501
持分法による投資損失	-	39,832
営業外費用合計	20,720	77,498
経常利益	1,175,470	1,410,157
税金等調整前四半期純利益	1,175,470	1,410,157
法人税、住民税及び事業税	379,065	466,681
法人税等調整額	△6,740	3,945
法人税等合計	372,325	470,627
四半期純利益	803,144	939,530
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,088	△10,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	800,056	949,858

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	803,144	939,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,330	△4,582
為替換算調整勘定	△65,358	41,998
その他の包括利益合計	△105,689	37,415
四半期包括利益	697,455	976,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,217	983,393
非支配株主に係る四半期包括利益	21,237	△6,447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社オリジナル患者衣の処理)

従来、「貯蔵品」として計上し、払出時に一括費用処理としておりましたオリジナル患者衣について、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産に含めて定額法(3年)で償却しております。

(株式給付信託(BBT)について)

(1) 取引の概要

当社は、取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本BBT」といいます。)を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額(以下、「当社株式等」といいます。)相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末時点で110,262千円、78,428株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(株式給付信託(J-ESOP)について)

(1) 取引の概要

当社は、当社及び当社国内子会社の従業員(以下、「従業員」といいます。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本J-ESOP」といいます。)を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で52,443千円、37,300株、当第1四半期連結会計期間末時点で52,162千円、37,100株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	344,388千円	62,328千円
のれんの償却額	31,731千円	30,148千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、介護医療関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、介護医療関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。